

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在、センター方式と自校方式が併存しているが、学校給食センターは、令和4年度委託開始に向けて今年度業者選定を行い、自校方式調理場は、学校給食センターへ随時統合していく予定である。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	3施設については、近くに常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、1施設は、隣接する類似施設との複合化による指定管理導入等、より良い管理手法について検討している段階である。	1	管理手法検討中である施設において、施設管理委託を廃止し、施設管理とともにスポーツ振興事務を行うこととして職員を常駐とし、スポーツ振興の拠点とした。管理手法については、引き続き検討を行っている。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	近くに常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせて複合的施設として指定管理とすることを検討している段階である。	0		44.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	90.6%	85.0%
休業施設(公民館、第一山の会等)	3	3	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、老朽化もあり、市のイベント等のみ使用するだけの一館には貸し出ししていない。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	利用料金が発生する有料の運動施設、教育施設、遊技施設がなかったため管理コストに充てず、園路、広場、緑地等に選んだ公園管理の手法を指定管理制度も検討している。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理の前提として、施設の老朽化もあり改修等が必要である。また、事例も少なく導入に向けて取り組む課題も見えにくい状態であり検討中だが課題が多い。	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	1施設は利用料金が収支的に不足しているため、指定管理と業務委託のどちらが適しているか、収支及び業務負担を含め検討している。また、他の2施設は使用料を徴収しない駐車場であり指定管理者制度導入は見込めないため。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	中央の役割は、施設としての課と地域住民の公民館活動の拠点としての役割がある。地区公民館、自治公民館を元々の位置づけである事業として、指定管理(委託)はコスト削減している。他の公民館は、コスト削減と地域の生涯学習の場としても今の管理方法でよいと考える。	3	生涯学習の拠点であり、施設の管理に必要なため、現在は職員を常駐している。また、地区公民館、自治公民館を元とする位置づけの中央公民館であるため生涯学習の観点から自治体職員の常駐は必要と考える。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	市の組織(福祉課の一部)の執務室があると同時に、福祉関係相談を一元化した窓口として相談及びサービス提供を行う、地域生活支援の拠点としての位置づけであり直営で運営すべき施設であるため。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%		6	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたため。	11.2%	24.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託予定無し	委託率
14.8%	15.6%	—	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.9%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
	→	自治体クラウド
	→	単独クラウド

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体